

2024年11月7日

ソーラー・ウィーク2024
太陽光発電シンポジウム

オフサイトPPAの概況



自然エネルギー財団
石田 雅也

需要家が締結する「コーポレートPPA」

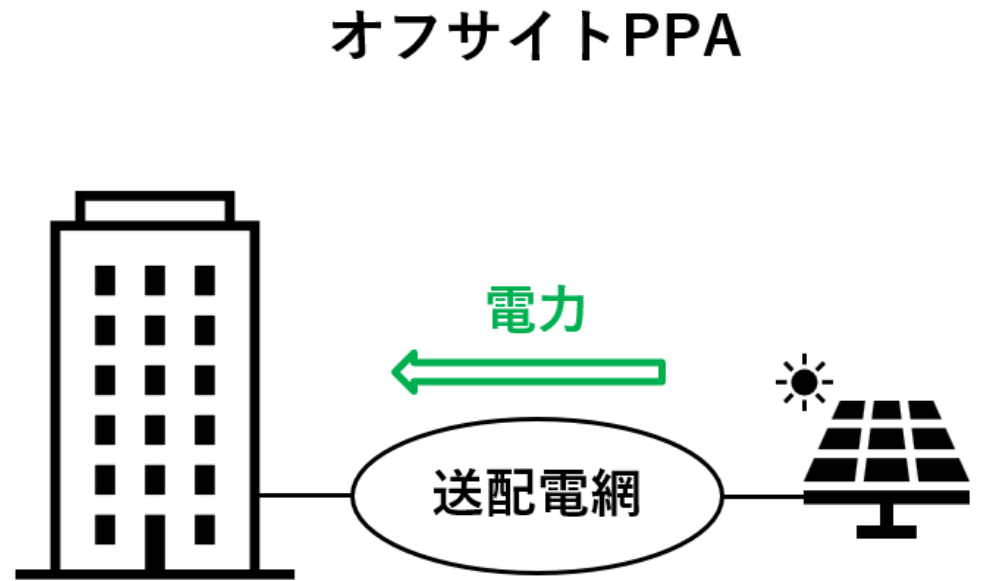
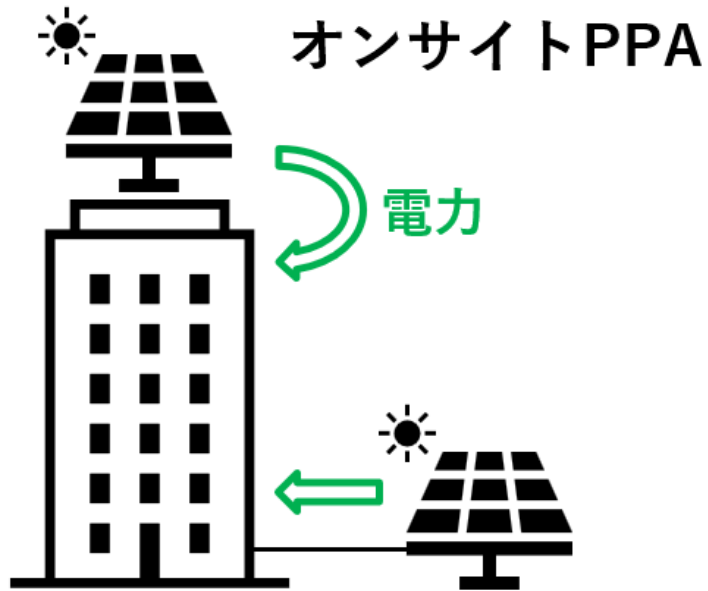
コーポレートPPAとは

- 新設の再エネ発電設備を対象に需要家が締結する電力購入契約（Power Purchase Agreement）
- 契約期間は通常15～20年
- 購入単価は固定（燃料費調整額なし）

コーポレートPPAの種類

- オンサイトPPA：発電設備が需要地点の**敷地内**（あるいは自営線で接続）
- オフサイトPPA：発電設備が需要地点から**遠隔**（送配電網で電力を送る）

オンサイトPPAとオフサイトPPA



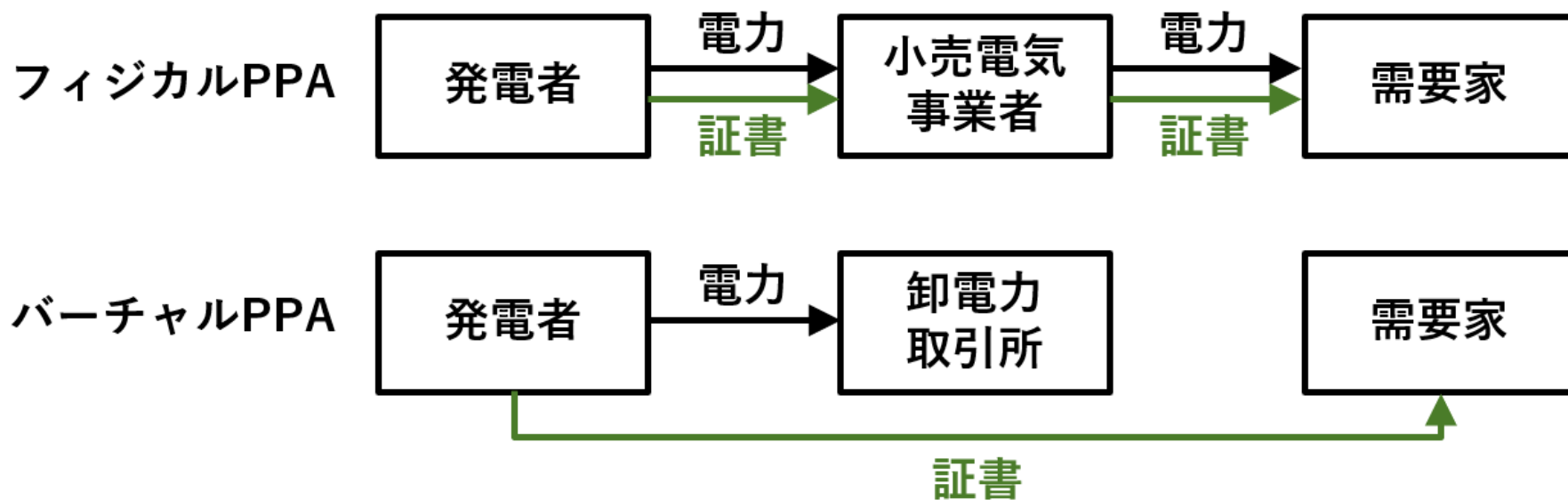
コーポレートPPAの導入効果

- **脱炭素**：企業は再エネの電力を利用してCO2排出量を削減する必要がある。コーポレートPPAで**再エネの電力を長期に調達**できる。
- **経済性**：太陽光や風力の発電コストが低下する一方、火力や原子力の発電コストが上昇している。コーポレートPPAで**電力の購入コストを抑制**できる。
- **追加性**：コーポレートPPAで新しい発電設備を追加することによって電力システム全体のCO2排出量を削減できる。**気候変動を抑制する効果が大きい**。

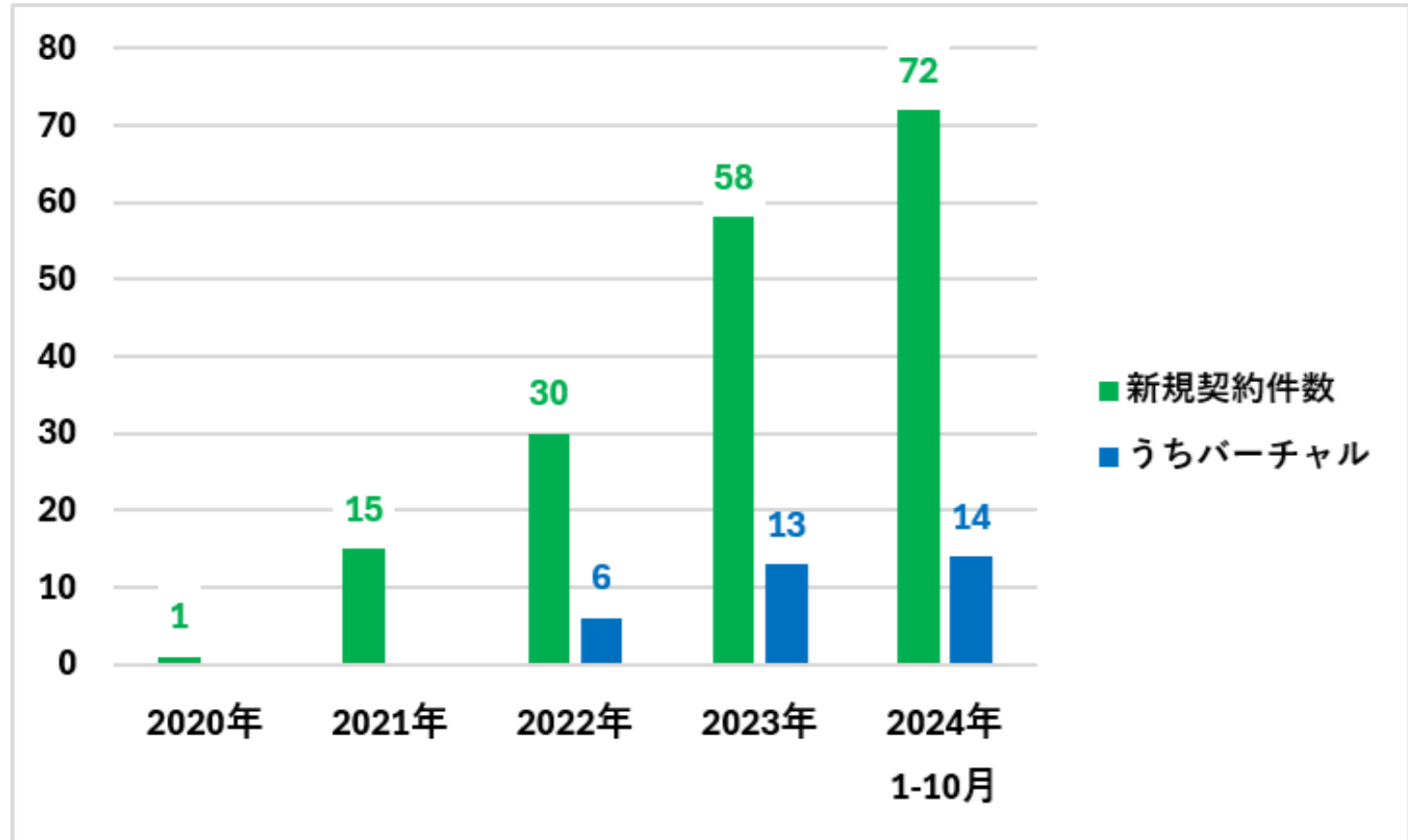
オフサイトPPAの契約方法

オフサイトPPAの種類

- フィジカルPPA：電力と環境価値を需要家に供給
- バーチャルPPA：環境価値だけを需要家に供給
(電力は別契約)



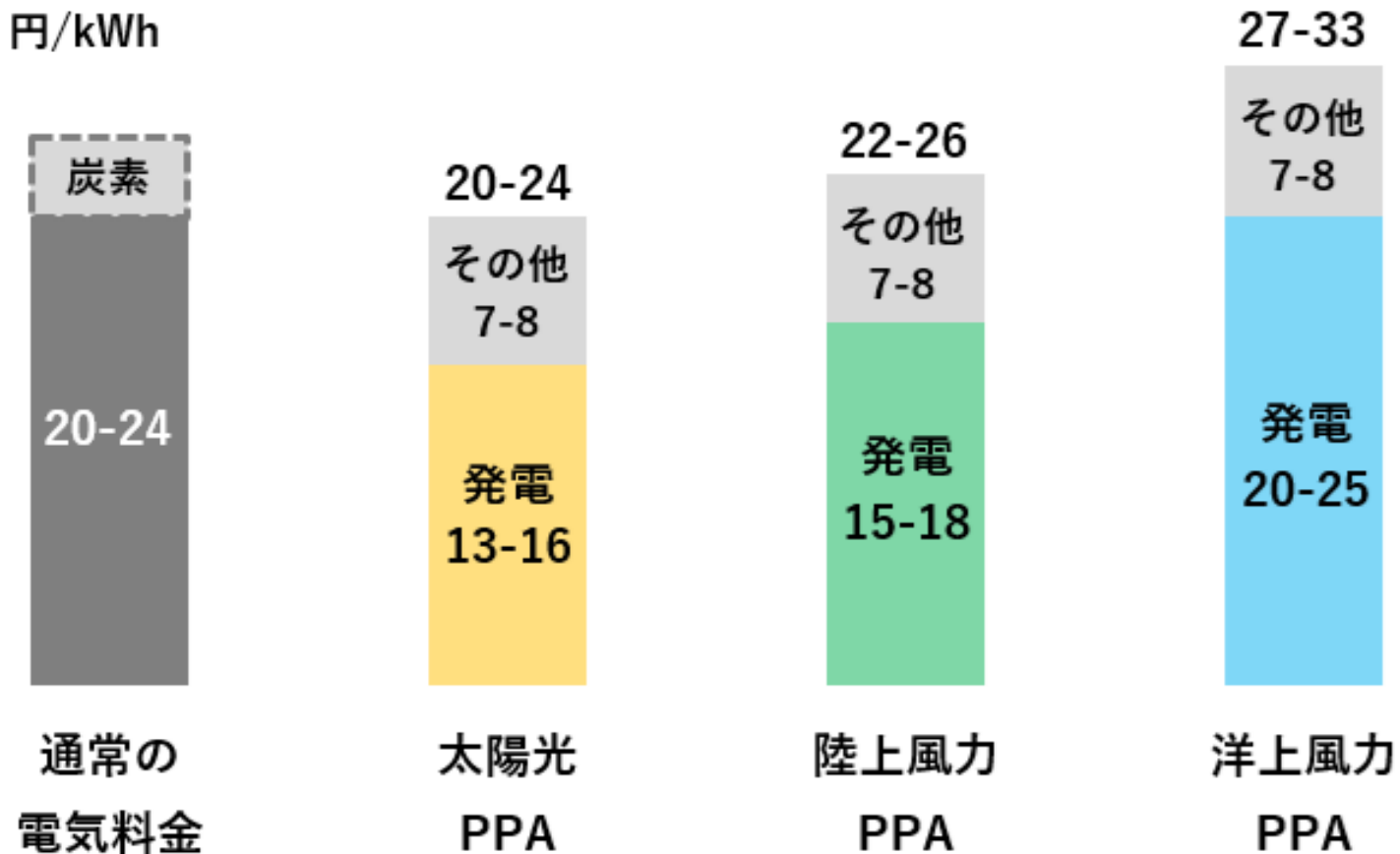
日本国内のオフサイトPPA契約件数 (公表案件)



* 需要家名を公表した案件だけを集計。自然エネルギー財団の調べによる。契約を公表した年で分類、必ずしも契約を開始した年ではない。

フィジカルPPAのコスト比較 (高圧)

円/kWh



* 標準的な価格水準を自然エネルギー財団が推定。
再エネ賦課金と消費税を含まない。